

# 公文書等の移管及び保存の現状

平成16年1月26日  
国立公文書館

# (1) 所蔵公文書等の概況

平成15年3月末現在

区 分		冊 数 (千 冊)
公文書関係	各府省庁移管分	4 2 2
	閉鎖機関関係	1 3 5
	民事判決原本	1 2
	計	5 6 9
古書・古文書関係	和 書	2 4 9
	漢 籍	1 8 5
	洋 書	4 6
	計	4 8 0
合 計		1 , 0 4 9

## (2) 移管実績の推移

平成13年度以降、移管冊数が大きく減少。

年 度	移管冊数	平均移管冊数
平成9年度	12,090 冊	17,094 冊
平成10年度	11,652 冊	
平成11年度	23,852 冊	
平成12年度	20,783 冊	
平成13年度	674 冊(注1)	4,217 冊
平成14年度	7,759 冊(注2)	

(注1) 別途、閉鎖機関清算関係等159,026冊あり。

(注2) うち、内閣官房からの移管が4,008冊。

## 当初の移管申出

年 度	移管申出機関数	移管申出冊数
平成13年度	5 機関	337 冊
平成14年度	14 機関	7,320 冊

## 国立公文書館からの照会后追加された冊数

年 度	保存期間満了行政 文書ファイル数	照会ファイル数	移管された行政文書		総冊数 (    +    )
			ファイル数	冊 数	
平成13年度	約76万件	3,214 件	233 件	337 冊	674 冊
平成14年度	約83万件	5,319 件	395 件	439 冊	7,759 冊

各府省庁からの移管申出は少なく、国立公文書館から移管対象候補として照会しても、各府省庁において保存期間を延長する等により移管に結びつかない。

### (3) 平成13・14年度に移管された文書の概要(最低保存期間別冊数等)

平成13年度

行政機関名	最低保存期間					昭和20年以前	計
	30年	10年	5年	3年	1年		
内閣官房							0
内閣法制局	1						1
人事院	10	5					15
内閣府			16				16
警察庁						69	69
金融庁	1						1
防衛庁							0
総務省	1	26					27
公正取引委員会	2						2
公害等調整委員会							0
法務省	10						10
財務省	29			2		72	103
文部科学省	200						200
厚生労働省	10	21					31
農林水産省							0
経済産業省	12	39	11				62
国土交通省	9	27				74	110
環境省	1	26					27
会計検査院							0
合計(19機関)	286	144	27	2	0	215	674

(注) 文部科学省30年保存200冊は学校法人等の許認可関係。

平成14年度

行政機関名	最低保存期間					昭和20年以前	計
	30年	10年	5年	3年	1年		
内閣官房	4,002	4	2				4,008
内閣法制局	1,416						1,416
人事院	1	2					3
内閣府	3	1	15	5			24
警察庁						5	5
金融庁	2	4	1	2			9
防衛庁							0
総務省							0
公正取引委員会	2						2
公害等調整委員会							0
法務省	9						9
財務省	25	1					26
文部科学省	1,011					571	1,582
厚生労働省	33	7		3			43
農林水産省	1	2					3
経済産業省	6	145	34	79			264
国土交通省	13	29	11	190			243
環境省	25	55	31	11			122
会計検査院							0
合計(19機関)	6,549	250	94	290	0	576	7,759

(注) 文部科学省30年保存1,011冊のうち1,005冊は学校法人等の許認可関係。

## (4) 平成12年度までに移管された文書の概要

行政機関名	冊数	主な文書	内訳
内閣・総理府	142,543	御署名原本、公文録、任免裁可書等	142,543
人事院	12,023	職務記述書	11,925
		営利企業就職承認関係	98
公正取引委員会	437	集排法手続記録	437
警察庁	857	民部官諸記録	18
		琉球王府関係	21
		内務省警保局関係	818
公害等調整委員会	911	鉱区禁止地域指定	523
		土地収用委員会意見照会関係	388
宮内庁	23,865	極東軍事裁判関係	23,865
総務庁	50,410	恩給関係	48,503
		統計関係	1,907
防衛庁	446	仕様書、調達要求書等	387
		法令原義等	59
経済企画庁	52	経済安定本部関係	52
科学技術庁	571	庁議資料	523
		後援名義関係	48
環境庁	10,794	国立公園関係(事業承認等)	10,794
沖縄開発庁	210	恩給進達副本、小笠原配分金等	210
法務省	23,801	帰化許可原簿	15,526
		刑事事件関係資料	176
		戦犯関係	8,099
大蔵省	6,960	焼残文書藩制録	15
		沖縄税務署・岡山税務署引継資料	35
		証券投資信託約款関係	307
		社債等登録機関の指定	245
		公認会計士試験綴	216
		連合国財産・戦後賠償・在外財産等	6,142
文部省	31,427	学校法人、大学関係等	30,118
		審議会関係文書	1,050
		学校台帳等	259
厚生省	24,607	厚生一般・会計(例規、発議文書等)	124
		公衆衛生・医務関係(結核関係例規、保健所設置関係等)	25
		医師・看護婦・薬剤師等免許申請関係	14,238
		社会・児童福祉関係(ユニセフ、保母養成所指定関係等)	183

		保険・年金関係(健康保険組合、厚生年金基金等)	1,929
		社会福祉法人関係等	6,158
		社会保険庁関係	1,950
農林水産省	2,815	閣議請議・省令・訓令・告示関係	1,419
		一般文書等(主要食糧価格関係原議等)	1,396
通商産業省	656	閣議等関係文書等	656
運輸省	27,077	海事関係(船舶譲渡許可等)	1,347
		陸運関係(鉄道関係、国鉄関係等)	6,701
		港湾関係(公有水面埋立認可関係)	12,276
		海難審判関係(裁決書謄本)	634
		海上保安関係(告示文書等)	1,129
		気象関係(天気図原図)	4,990
郵政省	2,067	逓信省関係	703
		人事関係(共済組合、無線電信講習所関係等)	866
		電波監理関係	133
		電波技術審議会関係	365
労働省	19,910	労働保険再審査事件関係	11,425
		労働統計調査関係	5,329
		社会保険労務士資格申請関係	760
		大臣官房関係(帝国議会資料、退職手当、昇給関係等)	954
		労政関係(労働金庫関係等)	287
		労働基準関係(法令・規則・例規等)	365
		職業安定関係(炭鉱離職者雇用関係等)	56
		職業訓練関係(例規、通達、技能士台帳等)	734
建設省	35,601	共済関係	7
		都市計画・土地収用関係	14,025
		河川関係(水利権許認可等)	9,928
		道路関係(軌道許認可等)	4,960
		住宅関係(建築基準法に基づく認定・指定等)	6,681
自治省	2,822	内務省地方行政関係	309
		配置分合・境界変更等	1,532
		地方債発行許可関係	760
		地方財政再建計画関係	221

(注) 1 網掛けは、個別許認可関係等を主とする文書を示す。(計 197,184冊)

2 冊数は、国立公文書館目録データベースシステム簿冊データ件数。

個別許認可関係等を主とする文書が47%